

領域	番号	2018-2020年度の取組みを目標としている項目 ※【資料1】「具体的な取組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2019年度の進捗(2020年1月時点)	2020年度の実績
			2018	2019	2020		
医療・看護	1-①	在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会における検討により、在宅医療充実のための具体的な取り組みに着手する。	協議会開催 / 取組み着手	取組み充実	取組み充実	●在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会、5つの課題別ワーキングを開催した。 ○市民への在宅医療に関する周知啓発のため、しろい在宅医療フォーラムを開催した。医療・介護サービス事業者が連携し、在宅医療・「人生会議」を周知する寸劇を実施できた。	●在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会及び課題別ワーキンググループの開催 ●在宅医療フォーラムの実施(年1回) ●在宅医療後方支援体制の浸透・充実 ○医療・介護関係者の情報共有のためのICT導入の検討
	1-⑤	多職種連携研修・地域ケア会議の開催により、栄養・歯科口腔・薬剤管理など、多様な分野における多職種間の連携を図る。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●在宅医療・介護連携研修会を開催、医療・介護サービス事業者が参加し、多職種連携を促進することができた。 ●課題支援型地域ケア会議については、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師などの多職種が出席し、助言を受けることができた。	●多職種研修会の実施(年4回) ●課題支援型(随時)・自立支援型地域ケア会議(年12回)の開催 ○課題支援型については、市内全ての居宅介護支援事業所に事例を報告してもらったことから、2020年度は随時実施(申し出があった際に実施)に切り替えていきたい。
	2-①	冷蔵庫に保管する救急情報シートを作成し、配布及び更新の働きかけをする。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●医療機関等へのポスター掲示、説明会、周知動画作成などにより周知を図り、配布を行うことができた。 ○救急搬送事例について消防と情報共有を図り、未配布者に連絡をとって配布した。	●引き続き、消防との情報共有、救急情報シートの周知を図り、利用者を増やす。
	2-②	終末期や亡くなった後の対応に関する意思を明らかにするエンディングノートの作成を周知する。	原稿検討	冊子作成 / 配布・講座開始	配布・講座実施	○「白井市終活支援ノート」を2,000部作成し、ノートの書き方や必要な備えについて説明する終活支援講座(2日間)を3回、随時行う様々な地域でのミニ講座を6回実施した。	○終活支援講座については申し込みが多く、市民の関心が高いと判断されるため、2020年度も講座を実施する。
介護・リハビリテーション	1-②	職員が、相談内容を的確に整理し、要介護認定申請につなげるべきか、インフォーマル・他サービス活用かを判断し、説明できる力量をもつ。そのため、定期的に勉強会を行うとともに、資源を紹介する情報提供資料を充実させる。	毎年度勉強会開催 / リフレット配布	毎年度勉強会開催 / 情報提供資料の充実	毎年度勉強会開催 / リフレット配布	●年度当初に計画を定めて周知し、地域包括支援センター職員やケアマネジャーを対象に、市職員が講師となるミニ研修会を開催した(障害者福祉・後期高齢者医療保険・年金・介護予防体操など)。	●地域包括支援センター職員を対象とした勉強会を開催し、資質向上を図る。 ●生活支援コーディネーターとも連携しながら、情報提供資料の充実をはかり、リフレットを市民に配布する。
	1-③	介護サービス従事者(ケアマネジャー・事業者)が介護保険のルール、自立支援型ケアマネジメントを理解し、介護保険の目的に沿ったケアプラン作成、サービス提供ができるよう、自立支援型地域ケア会議・事業者会議・個別指導などにより、保険者方針の伝達や確認、指導を行う。	毎年度地域ケア会議実施	毎年度地域ケア会議実施 / 市民向けの介護保険理念・方針検討	毎年度地域ケア会議実施 / 保険者方針伝達	●自立支援会議を月1回開催し、自立支援に向けたケアマネジメントのあり方を共有することができた。 ○介護保険の理念を市民に伝えるワーキンググループ(課の各班職員参加)を立ち上げ、市民向けに分かりやすく介護保険理念を伝達できる媒体(リフレットと動画)を作成した。 ○サービス提供事業者に対し、自立支援、介護予防に向けたサービス提供について説明を行った。	●自立支援型地域ケア会議(年12回)の開催(再掲) ○終活支援講座・なるほど行政講座など様々な機会をとらえて、介護保険理念を市民に伝えていく。これをケアマネジャーや事業者にも配布し、誰もが分かりやすく介護保険理念と保険者の方針を伝えられるようにする。
	1-⑤	総合相談で滞納を把握した場合は、経済状況の改善など相談にのった。	ケアマネ含む勉強会 / 相談活用	相談において実施	ケアマネ含む勉強会 / 相談活用	●個別相談において滞納事例を把握した場合は、経済状況の改善など相談にのった。	●2020年度、ケアマネジャー・地域包括支援センターを対象とした勉強会を実施し、各担当者が適切に支援できるようにする。

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料1】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2019 年度の進捗 (2020 年 1 月時点)	2020 年度の計画案
			2018	2019	2020		
介護・リハビリテーション	1-⑥	ケアマネジメント力、アセスメント力向上に向けた研修を定期開催する。	毎年度研修実施	毎年度研修実施	毎年度研修実施	●自立支援・重度化予防の視点を理解した上でのケアマネジメント実現に向け、介護予防ケアマネジメント研修会を開催した。 ○介護予防ケアマネジメント業務の実務者向けの研修を実施した。	●介護予防ケアマネジメント研修会、実務者研修を開催する。
	1-⑦	地域リハビリテーション事業を開始し、リハビリ職の参画を進めていく。	毎年度連携実施	毎年度連携実施	毎年度連携実施	●地域リハビリテーション事業としては実施していないが、自立支援型・課題支援型地域ケア会議や各種ワーキング会議にリハビリ職が毎回出席するなど、リハビリ職の参画・連携が図られている。	●自立支援型・課題支援型地域ケア会議や各種ワーキング会議にリハビリ職の出席を引き続き依頼し、参画・連携を図る。
	2-①	多問題世帯への支援にあたるケアマネジャーや事業者を、地域ケア会議や同行訪問、専門機関とのチーム化支援などにより地域包括支援センターが支える。	毎年度ケアマネ支援/同行訪問やチーム化支援	毎年度ケアマネ支援/同行訪問やチーム化支援	毎年度ケアマネ支援/同行訪問やチーム化支援	●課題支援型地域ケア会議や地域包括支援センターでのケース検討会議により、ケアマネジャー等支援を行なうことができたが、同行訪問や専門機関とのチーム化支援は十分であったとは言えない。	●ケアマネジャーに対して、けあまね通信やリーフレットにより市内既存資源情報を提供する。 ○地域ケア会議の際だけでは機会が少ないため、ケアマネジャーが抱えている困難事例について随時相談に乗り、ケース会議が行えるようにする。
	2-②	高齢者向けの就労等マッチング事業の他、介護職のリスト作成、介護職就職フェア、などにより、介護職の雇用を支援する。	就労等マッチング事業の実施		就労等マッチング事業の実施/介護職リストまたは就職フェア実施		(就労等マッチング事業は、産業振興課との連携により開催する)。
保健・福祉	3-②	介護者の家族会や介護教室などにより介護者を支える仕組みを整える。	家族会・介護教室の開催	家族会拡充・介護教室の開催	家族会・介護教室の開催	●認知症介護者向けに「らくらく介護教室」を年3回地域開催や「お楽しみ処」の定期開催(月3回)のほか、「リハモード家族会(月1回)」の周知等実施。また、介護者支援のため、家族介護教室を3回開催した。	●家族介護教室を知識・技術・情報交換等ができる場として、通年で開催し、介護者支援の場とする。
	1-①	医療機関と連携し、地域包括支援センターを周知する。	毎年度周知依頼	毎年度周知依頼	毎年度周知依頼	●本年度は医療機関に周知の個別依頼が出来ていない。一方、終活支援ノートの窓口配布や講座、在宅医療フォーラムの実施により普段地域包括支援センターと関わりの少ない高齢者に周知を図ることができた。	●医療機関を訪問し、ポスター・リーフレットの配布、掲示を依頼する。
	1-②	定期的な広報、ホームページ更新、リーフレット配布を行う。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●ホームページの更新やリーフレット配布は行った。地域包括支援センターが行う各種講座については、広報や自治回覧で周知できたが、地域包括ケアシステムをテーマとした周知はできていない。	●ホームページ更新、リーフレット配布のほか、広報による周知を行う。
	2-①	地域包括支援センターに、相談対応件数や圏域人数に応じた人員配置を行なう。	西白井駅前 の人員増				(担当圏域人口からみて、当面人員配置の強化は不要と判断しているが、相談支援件数等の経過を把握する)
	2-②	地域ケア会議、スーパービジョンなど基幹型の対応を充実させ、支援者へのサポート体制を整える。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●地域ケア会議での事例検討は行ったが、スーパービジョンの対応が十分であったとはいえない。	●引き続き、基幹型が出向いて各地域包括支援センターでケース検討会議(2か月に1回)を実施するとともに、困難事例について随時様子を把握するなどして、スーパービジョンの機能を強化する。
	2-③	多問題世帯について、基幹型支援のもと、チームを作って定期的にケース会議等行い、連携と役割分担を明確にする。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●各委託地域包括支援センターにおいて、各月1回～2か月に1回ケース検討を行った。	○高齢者虐待については、直営の職員が1事例ごとに助言担当となる。
	2-④	生活支援体制整備による自助・互助の見守り・支え合いの育成を進める。	毎年度実施/育成・資源創出	毎年度実施/育成・資源創出	毎年度実施/育成・資源創出	●買い物支援のモデル実践が新たに始まったほか、住民による助け合い活動の動きが生まれるなど、育成は進んでいるが、取り組みの土台となっているふれあい会議への新たな参加者・担い手の募集が課題となっている。	●委託先である社会福祉協議会とも連携のうえ、新たな参加者や担い手が増えるよう工夫する。 ●地域ぐるみネットワークふれあい会議:圏域毎月1回
	3-①	市内法人後見団体と連携し、講演会や個別相談会を行う。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●市内法人後見団体に講演会・個別相談会を委託し、実施することができた。	●市内法人後見団体に講演会・個別相談会に委託し、終活支援ノートの講座とも連携させながら実施(年3回)する。

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標として いる項目 ※【資料1】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2019 年度の進捗（2020 年 1 月時点）	2020 年度の計画案
			2018	2019	2020		
	3-③	後見人を対象とした地域ケア会議を実施する	モデル的に 会議創設	毎年度実施	毎年度実施	●司法書士、税理士、社会保険労務士、行政書士等を助言者とする権利擁護型地域ケア会議を開催した（年2回）。	○司法書士、税理士、社会保険労務士、行政書士等を助言者とする権利擁護型地域ケア会議を実施（年1回） ※提出事例が少ないため、年2回から1回としたい。
保健・福祉	4-②	暮らしを支える民間サービス・住民主体サービスを紹介する市民向けリーフレットを作成配布する。	リーフレット配布（再掲）	情報収集（再掲）	リーフレット配布（再掲）	●地域や民間の助け合いサービスに関する情報収集を行った。	○地域や民間の助け合いサービスに関するリーフレットを市民に配布する。
	5-①	関係各課が協力して要援護高齢者の名簿を共有し、大規模災害時に誰が安否確認するかを整理する。	会議検討	会議検討	会議検討	○台風15号・19号への対応や他市応援の振り返りを庁内関係職員にて行い、災害時の市職員の安否確認のあり方について検討を重ねている。	○災害時の市職員の安否確認対応や関係事業所との情報共有について、フローチャートやマニュアルを作成し配布したい。
本人の選択・本人家族の心構え	1-③	料理・運動など、養生や介護予防に資する講座を開催または紹介する。			資料案作成/配布	●介護予防に資する講座は他班で実施しているが、紹介を十分できていない。講座や社会参加について、市民に向けた分かりやすい資料の作成が必要。	○講座や社会参加に関する市民向けの分かりやすい資料を作成する。
	1-④	高齢者の社会参加の場について分かりやすく情報提供する。			資料案作成/配布		
	2-①	広報・講演会・講座など、様々な世代が介護保険について学ぶ機会を作る。		ワーキングにより媒体検討・実施	媒体を活用した講座等の実施	●なるほど行政講座の依頼があれば説明を行ったが、様々な世代が学ぶ機会を作ることは十分できていない。誰もが説明できる媒体を作成し、様々な機会に周知する必要がある。	○終活支援講座・なるほど行政講座など様々な機会をとらえて、介護保険理念を市民に伝えていく。これをケアマネジャーや事業者にも配布し、誰もが分かりやすく介護保険理念と保険者の方針を伝えられるようにする。（再掲）
	2-②	（介護保険や地域包括ケアシステムに関する）分かりやすいリーフレットを作成し、市民が目にしやすい場所などで効果的に配布周知する。				○介護保険の理念を市民に伝えるワーキンググループ（課の各班職員参加）を立ち上げ、市民向けに分かりやすく介護保険理念を伝達できる媒体（リーフレットと動画）を作成した。（再掲）	
	2-③	市・地域包括支援センター職員、介護サービス従事者が、市民に同じように説明できるよう、ガイドブックを作成し、研修を実施する。					
	3-③	2025年問題を広報等でとりあげ、市民に周知するとともに、在宅医療や後見制度、地域包括支援センターの役割について伝えていく。		広報掲載	広報掲載	●2025年問題や地域包括ケアシステムをテーマとした広報掲載は行っていない。	●2025年問題や地域包括ケアシステムをテーマとした広報を掲載する（年1回）。
	4-①	挨拶、交流のある地域づくりを進めていく。本人の同意を得て、地域と情報を共有する。	毎年度周知/養成研修等実施	毎年度周知/養成研修等実施	毎年度周知/養成研修等実施	●お元気まもり事業においては、本人の同意を得て、見守りパートナーや見守り拠点チームとの情報共有をしている。	●お元気まもり事業について周知方法を工夫し、必要な人が利用できるようにする。
	4-③	実態調査を効果的に行ない、緊急連絡先のない高齢者は元気うちに備えてもらう。	年間各地域包括120件目標	年間各地域包括120件目標	年間各地域包括120件目標	○2018年度は、地域包括支援センターごとの実態調査実施件数にばらつきが大きかったが、2019年度はばらつきが比較的少なくなっている。	○全ての地域包括支援センターが均等に実態調査を実施できるよう、指導していく。 ※直営のみ実態調査専任職員を配置できている。今後、委託料に実態調査職員人件費を計上する件、必要性を検討していきたい。
4-④	地元の情報とリンクさせた、白井市独自のエンディングノートを作成し配布する。	原稿検討	冊子作成/配布開始	冊子配布	○「白井市終活支援ノート」を2,000部作成し、ノートの書き方や必要な備えについて説明する終活支援講座（2日間）を3回、随時行うミニ講座を6回実施した。（再掲）	○終活支援講座については申し込みが多く、市民の関心が高いと判断されるため、2020年度も講座を実施する。（再掲）	

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料1】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2019 年度の進捗（2020 年 1 月時点）	2020 年度の計画案
			2018	2019	2020		
人本 家族の 選択 ・ 本	4-⑤	終活プランの講座や、死後事務委任等に関する個別相談会を開催する。	講座・個別 情報提供会 実施	講座・公証 人による個 別相談会実 施（新規）	講座・公証 人による個 別相談会実 施	○終活支援講座、死後事務委任契約や家族信託をテーマとする成年後見制度講演会、公証人による個別相談会を実施した。	●終活支援講座、成年後見制度講演会、公証人による個別相談会を継続実施する。
住 ま い の 確 保	1-①	高齢者が入居しやすい住まい（民間アパート・施設）に関する情報を整理し、必要により新規開拓し、円滑に入居できるように支援する。		情報整理 / 提供	情報整理 / 提供	●住まいに関する相談があった場合は情報提供を行ない、必要により円滑な入居を支援したが、情報を整理できているとはいえない。	●住まいに関する情報提供資料を作成する。
	2-②	階段の多い団地地区の住民が、気軽に外出できる支援を検討し、充実させる。その担い手として、雇用の創出にもつなげる。			支援策の検 討	●買い物支援モデル実践において、階段のある団地住民が買い物に出やすいような支援は行なったが、その他の支援策、雇用の創出等はできていない。	○階段の多い団地を含めた移動支援のあり方について引き続き検討する。
生 活 支 援	1-①	「しろい高齢者みまもりネット」と「お元気みまもり事業」の拡充を図る。	毎年周知/ 拡充の働き かけ	毎年周知/ 拡充の働き かけ	毎年周知/ 拡充の働き かけ	●しろい高齢者みまもりネットは、協力者が 293 か所となった。「お元気みまもり事業」は、利用人数が延べ 32 人となり、いずれの事業も少しずつ増えている。	●事業の周知により、協力者や利用者の拡充を図る。 ●見守りに関する意識づけを働きかけていく。
	1-②	住民主体の短時間助け合いサービスを創出し、住民同士の交流と社会参加を増やす。		モデル実践 の実現	補助金創設 の検討	○生活支援体制整備において、住民主体の助け合いサービスがモデル的に実践されている。 ○住民主体の助け合いサービスについて、補助金要綱を策定した。	●生活支援体制整備の実施を通じて、住民主体の助け合いサービスが実現するよう働きかける（再掲）。 ●生活支援員養成研修を実施し、生活支援サービスに従事する住民を増やす。
	2-②	免許返上した高齢者向けサービス創設を検討する。			移動支援策 の検討	●地域ケア推進会議においても、移動支援のニーズは高いと捉えているが、免許返上者に対する高齢者向けサービスは検討できていない。	○免許返上者を含めた高齢者移動支援のあり方について検討する。
	3-③	就労マッチングイベントが住民主体で運営され、参加企業やマッチング件数が増える。	マッチング 事業実施		マッチング 事業実施	●目標立案時、住民主体での実施を検討していたが、企業との連携が深い産業振興課にて、イベントを主催し、地域包括支援センターがボランティア募集や高齢者への周知について協力をするという実施方法となった。	●就労等マッチング事業は、産業振興課との連携により開催する（再掲）。
	3-④	団塊の世代にとって参加しやすいイベント、ターゲットを絞った周知を行う。		実施方法の 検討	イベントや 周知	●団塊の世代に対するイベントや効果的な周知は十分できていない。	●2020 年度実施方法を検討する。
	3-⑤	サロンの運営や手伝いなど地域貢献活動に対して、ボランティアポイントを交付できるよう、仕組みを検討する。			実施方法の 検討	●お元気みまもり事業においてはポイント交付を行っているものの、サロンの運営等に対するポイント交付は実施できていない。	●2020 年度に実施方法を検討する。
	4-①	買い物について、民間企業、市民ボランティアによる支援事業が全市に適用され、介護保険サービスに頼らなくても、買い物難民がいない。	モデル実践	モデル実践	事業化	●買い物支援のモデル実践は南山小学校区での取り組みだけではなく、第二小学校区での実施することができた。その他の事業や全市への拡大は実現できていない。	○買い物支援のモデル実践を継続し、住民主体サービスの補助金活用などによって他地区でも事業化できるよう働きかけていく。
4-②	住民の支え合いによるごみ出し支援を検討し実施する。		モデル実践 の実現	事業化	●一部の自治会で、ごみ出し支援の取り組みの動きはあるが、生活支援体制整備の枠組みにおいては実現していない。	●生活支援体制整備を通じて、モデル実践が実現するよう働きかけていく。	
4-③	中高生や大学生など、若い世代が地域の支え合いに参加する仕組みを検討し実施する。	毎年実施	毎年実施	毎年実施	●認知症の周知啓発において、市内高校イラスト部の協力を得たり、認知症カフェ（お楽しみ処）にボランティア部の高校生が参加するなど、高校生の参加を得ることができた。	●引き続き、各種事業での若い世代での協働を検討、依頼していく。	

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料1】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2019 年度の進捗（2020 年 1 月時点）	2020 年度の計画案
			2018	2019	2020		
生活支援	4-④	ケアマネジャーがプランに取り入れられるインフォーマル資源に関する資料を作成し、地域ケア会議や研修、ケアプラン指導・助言の機会などに周知していく。	リーフレット配布（再掲）	情報収集（再掲）	リーフレット配布（再掲）	○けあまね通信でインフォーマル資源等の情報提供をケアマネジャーに行ったほか、自立支援型地域ケア会議に生活支援コーディネーターが参加するようになり、インフォーマルの資源活用を含めた検討を行った。	●生活支援コーディネーターとも連携しながら、情報提供資料の充実をはかり、リーフレットをケアマネジャーに配布する。 ●地域ケア会議での検討を引き続き行い、ケアマネジャーがインフォーマル資源を把握する機会とする。
認知症の予防と支援	1-①	認知症初期集中支援チームの活動の充実をはかる。	チーム創設	充実/円滑な実施	充実/円滑な実施	●認知症初期集中支援チームにおいて対象事例を支援し、円滑に実施することができた。 ●ケース支援を通じてかかりつけ医との情報共有やケアマネジャーに対し支援チームの情報提供を行った。	●認知症初期集中支援が必要な人がチームにつながり、必要な支援を行う。 ○認知症初期集中支援チームの活動について理解を得られるよう事例集を完成させ、配布を行う。
	2-①	家族支援のためのアンケートの実施、結果から具体的な家族支援サービス内容を検討し、実施運営する。	実施	実施	実施	●らくらく介護教室の開催に至り、地域で3回実施。	●家族介護教室の一部として、より多くの人が参加できるよう色々な地域に出向いて開催する。
	3-①	当事者主体型の認知症カフェを OPEN し、活動が定着する。当事者の活動を通して、認知症周知啓発につなげる（ボランティアや他世代交流などのイベントで、やりがいと交流の機会を増やす）。	お楽しみ処 定期開催	定期開催/ 西白井での 拡充	定期開催	○認知症介護者向けに「お楽しみ処」を白井市保健福祉センター（月2回）、西白井複合センター（月1回）開催した。高校生のボランティアが参加して運営に関わるなど、他世代交流も図ることができた。	●認知症介護者向けに白井市保健福祉センター（月2回）、西白井複合センター（月1回）で「お楽しみ処」を定期開催する。
	4-②	店舗や企業などに対して認知症サポーター養成講座を行い、認知症高齢者との関わり方、声のかけ方などを学んでいただく機会を増やす。	アンケート 実施	実施	実施	●「徘徊によるトラブルを減らすために（見守り編）チラシ」作成。見守りネットワーク連携会議で協定企業等へ認知症サポーター養成講座実施し、徘徊声掛け訓練実施。（コロナウィルスにより中止）	●「徘徊によるトラブルを減らすために（見守り編）チラシ」を市内の企業等に対して周知を行い、認知症への理解と、見守り対応の学びにつなげてもらう。
	5-②	地域全体が認知症の方や家族を支えられるよう、地区ごとに、認知症サポーター養成講座を積極的に行う。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●認知症サポーター養成講座や、実際の支援につながる認知症パートナー養成講座を実施することができた。同講座の実施を通じて、認知症の知識・予防の周知を図った。	●認知症パートナー養成講座から、個別支援の担い手育成となる仕組みについて検討していく。 ●シルバー人材センター等へ認知症高齢者の理解促進を図り、当事者の活躍が継続しやすい環境づくりを目指す。
	6-①	認知症の知識や予防に関する講座を実施する。					
	6-②	なし坊ファミリーの活用など、白井市オリジナルの認知症啓発を行う。	周知媒体の 作成	媒体を活用 した周知	媒体を活用 した周知	●市内介護サービス事業者等の協力を得ながら、認知症対応に関する寸劇を作った。講座等で活用できる、なし坊ファミリーのイラストを活用した周知媒体を作成した。	●認知症の予防の視点を追加し、市民が行動の目安とできる「認知症ケアパス」を作成。認知症周知啓発月間、認知症サポーター養成講座等で多世代へ配布し周知を行う。